

令和 3 年 5 月 12 日現在

機関番号：11601

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2020

課題番号：19K23167

研究課題名（和文）実験的手法を用いた公務員志望者のリスク選好に関する研究

研究課題名（英文）A Study on Risk Preference of Prospective Public Employees Using Experimental Methods

研究代表者

林 嶺那（Hayashi, Reona）

福島大学・行政政策学類・准教授

研究者番号：60846236

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、行政学において概括的に理解されてきたリスク選好概念を、経済学や心理学の知見を組み込みつつ分類すること、分類された各リスク選好をアンケートの手法を用いて抽出し、公務員と民間企業労働者の間で実証的に比較すること、にある。異なるリスク選好概念を測定するため、陳述的測定に加え、行動的測定として多重報酬表方式と高次リスク選好抽出法を利用して公民比較を行ったところ、陳述的測定による公民差の存在、多重報酬表方式による公民差の不在という先行研究に一致する結果が得られた一方で、高次リスク選好に関しては明確な公民差を確認することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

先行研究では、公務員のほうが「リスク」を忌避するという通念が存在するが、この「リスク」の内容を、十分特定しないまま議論することが多かった。本調査は、経済学の知見を組み込み、多様な測定手法を用いることで、公民のリスク選好の差異の内実を解明したという学術的意義を有する。

公務員のリスク選好は、政策形成・実施に影響を及ぼすと考えられてきた。公務員がどういった内容のリスクを回避しようとするのかを明確にすることは、民主的な政策形成を実現するために必要な、公務員に対する統制や動機づけのあり方を論じる基礎となる。そうした意味で、本調査には社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is i) categorizing risk preference concepts using findings from economics and psychology, and ii) extracting each categorized risk preference using a questionnaire method and empirically comparing them between public employees and private sector workers. In order to measure the different risk preference concepts, we conducted a public-private comparison using the multiple price list method and the higher-order risk preference extraction method as behavioral measures in addition to stated measures. As a result, we obtained results that were consistent with previous studies, namely, the existence of public-private differences using the stated measures and the absence of public-private differences using the multiple price list method.

On the other hand, we were able to confirm a clear public-private difference in higher-order risk preferences.

研究分野：行政学

キーワード：人事行政 行動行政学 公民比較 リスク選好 人事管理

1. 研究開始当初の背景

リスクに対し公務員はどう向き合うのか？この問いは、行政研究における最も伝統的な問いの一つであるにも関わらず、実証的に取り組まれることが驚くほど少なかった。また、リスク回避的な公務員という通念に反して、公民のリスク選好に差異が観察されない場合もあり (Nicholson-Crotty et al. 2019)、結果が一貫していない点にパズルを残す。

結果が一貫しなかった原因の一つとして、先行研究が、リスクの多義性に十分注目してこなかったことを挙げることができる。先行研究は、「あなたはリスクを避けようとするか？」といった回答者によって受け取り方の異なる質問項目を使ってきた。また、意思決定論でリスク回避 (不確実な状況の忌避傾向) と定義されるものに、偏った関心を向けてきた。結果的に、慎重さ (確実な損失と確率的損失を分離しようとする傾向) や節制 (独立した確率的損失を分離しようとする傾向) というその他のリスク選好に関する実証がおろそかになった。

こうした多義性に部分的に注目した例外的な研究として Tepe and Prokop (2018) がある。彼らは公務員志望者と民間企業志望者の間においてリスク回避で差異を見いだせなかったが、慎重さにおいて公務員志望者が顕著に高いことを明らかにした。しかしながら、この研究においてもリスク概念が未整理であり、その操作化で厳密さを欠く点に課題が残る。

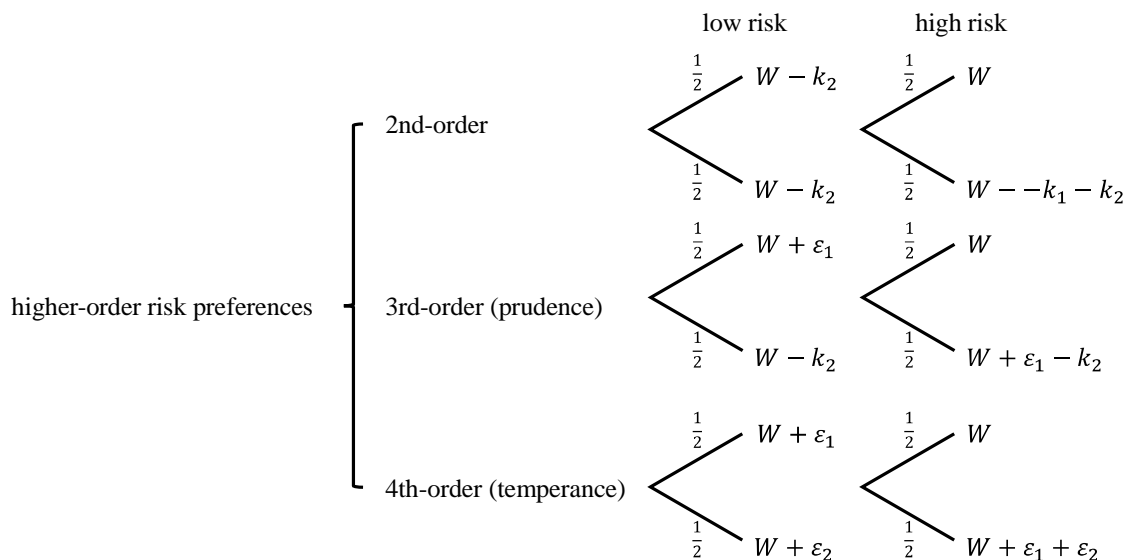
2. 研究の目的

公務員のリスクに対する態度は、理論的には政策帰結の予測に影響を及ぼし、実践的には大胆な政策の採用・変更を左右するものとして重視されてきた。こうした理論的・実践的重要性にも関わらず、公務員 (志望者) のリスクに対する態度に関し実証は驚くほど少なく、リスク回避的な公務員といった通念に反し、実証結果は一貫していない。

本研究の目的は、行政学において概括的に理解されてきたリスク選好概念を、経済学や心理学の知見を組み込みつつ分類すること、分類された各リスク選好をアンケートの手法を用いて抽出し、公務員と民間企業労働者の間で実証的に比較すること、にある。

3. 研究の方法

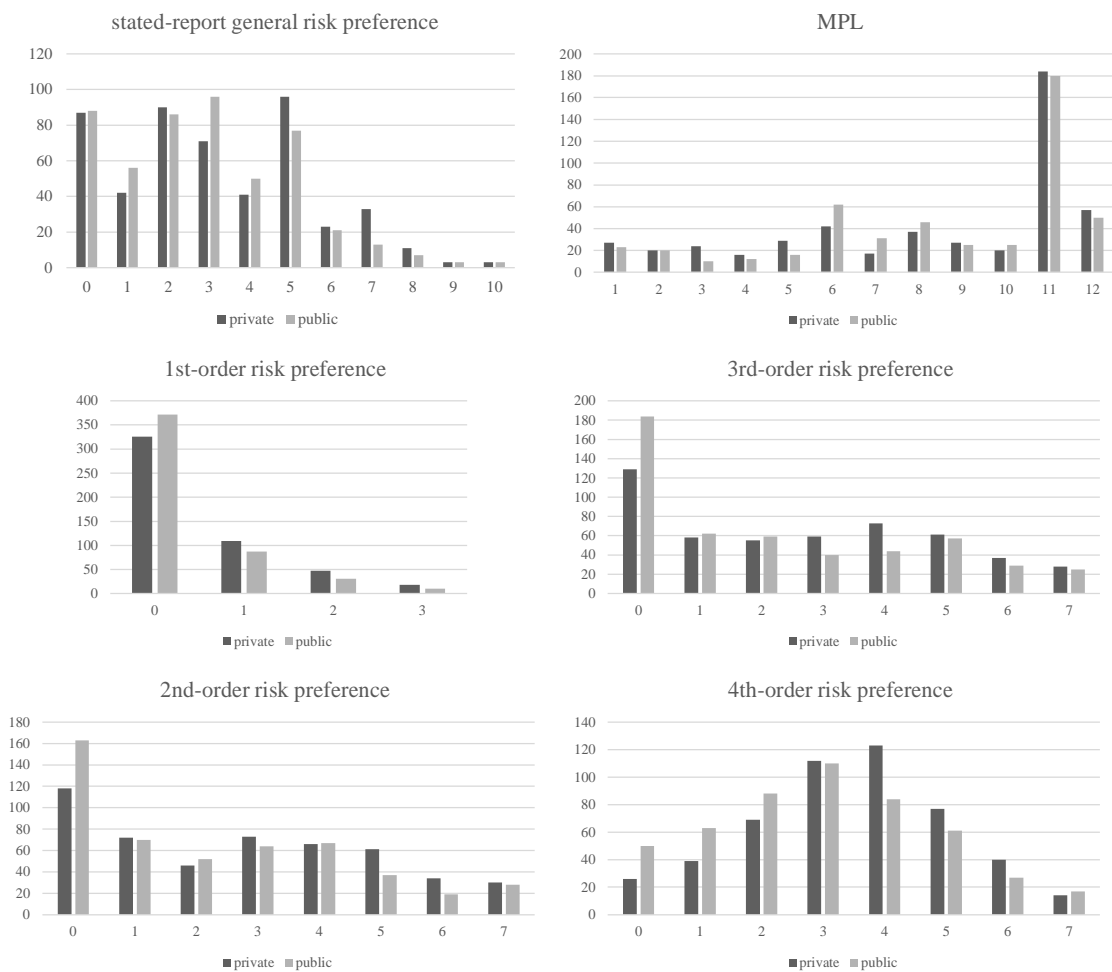
異なるリスク選好概念を測定するため、陳述的測定に加え、行動的測定として多重報酬表方式 (MPL) と高次リスク選好抽出法を利用して公民比較を行った。なお、ここでいう高次リスク選好とは、分布の分散に注目する 2 次のリスク選好 (いわゆるリスク回避)、歪度に注目する 3 次のリスク選好 (いわゆる慎重さ prudence)、尖度に注目する 4 次のリスク選好 (いわゆる節制 temperance) から構成される。



4. 研究成果

先行研究では、陳述的測定では公民差が認められることが多い一方で、多重報酬表方式を用いた行動的測定では公民差が認められていなかった。本調査の分析からは、陳述的測定での公民差の存在、多重報酬表方式による測定での公民差の不在という先行研究に一致する結果が得られた一方で、高次リスク選好に関しては明確な公民差を確認することができた。特に 3 次のリスク選好については陳述的測定に基づくリスク選好を統制してもなお公民差が存在し、さらに 4 次のリスク選好については陳述的測定に基づくリスク選好に加えて、向社会性や利他性といった公務員に特徴的な動機づけに関する変数を統制してもなお明確な公民差が確認された。

先行研究では、公務員のほうが「リスク」を忌避するという通念が存在するが、この「リスク」の内容を、十分特定しないまま議論することが多かった。本調査は、経済学の知見を組み込み、多様な測定手法を用いることで、公民のリスク選好の差異の内実を解明したという意義を有する。



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 林嶺那	4. 巻 33(2/3)
2. 論文標題 管理に関する公民比較：大規模アンケート調査を用いた実証分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 行政社会論集	6. 最初と最後の頁 33-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小島健・鶴田まなみ・林嶺那・森川想
2. 発表標題 Dishonesty and Future Public Servant's Identity
3. 学会等名 第2回実験・調査実施前の研究報告会（行動経済学会）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------